

第1次 千種 地区行動計画



2026年度～2030年度
【前期計画】



ちぐさ地区社会福祉協議会



はじめに

千種地区社会福祉協議会は令和6年4月に立ち上がり、これまで2年間の活動を行ってきました。この間地区の皆様からは大変なご支援とご協力をいただき感謝申し上げます。

このたび市原市ではその総合計画を改定する中で、市原市地域共生社会推進プランを見直しております。それに符号して市原市社会福祉協議会でも第7次となる市原市地域福祉活動計画を策定しております。

我々千種地区社会福祉協議会としては、この市社協の活動計画に合わせ、地区行動計画の策定を進めてきました。千種地区としては立ち上がったばかりということもあり、今回が初の地区行動計画となります。

大きな理念としては、基本目標として3つを掲げます。1つは「共感」として、地域の誰もが互いに支え合うコミュニティーづくりです。

2つ目は「共創」として、地域のつながりを豊かにするための仕組み作りです。

最後に3つ目は「共生」ですが、地域でみんなが安心して幸せに暮らすための基盤づくりです。

これらを達成するために、個々の事業活動を進めて参ります。従来より継続しております、子ども食堂やフードパントリー、あるいは共生型サロン(子育てサロン)、相談支援、子どもの見守りといった活動を拡充することで、これらの基本理念が実現できるように努力して参ります。従来同様に皆様のご支援をいただければ幸いです。

千種地区社会福祉協議会
会長 鮎川 典雄

千種地区にお住いの皆様には、日頃より千種地区の地区福祉活動に参加し、ご尽力いただいておりますことに心より感謝申し上げます。

千種地区行動計画策定にあたり、千種地区町会長会、千種小域福祉ネットワーク、民生児童委員協議会など多くの団体・組織の方々に「千種地区行動計画策定委員会」委員になっていただき論議してまいりました。

行動計画の早期の策定が望まれていましたが、地域住民の日常生活の中で「何が問題であり課題であるか」「問題や課題の解決策や取組み等」について協議する時間がないまま、2024年に千種地区社会福祉協議会が発足し、活動が始まっております。

そこで、千種地区行動計画策定委員会では、市原市社会福祉協議会の方針を理解したうえで、地域の特性を加味した論議を行い、ここに千種地区行動計画を策定することができました。

この行動計画を基に地域の福祉問題・ニーズを把握し、市原市社会福祉協議会及び市行政と連携しながら、課題解決に向けた取組みや地域福祉活動を進めていきたいと思います。

終わりに、この計画策定に参加いただきました策定員の皆様には深く感謝申し上げます。

千種地区行動計画策定委員会
委員長 齊藤 雅宏



目 次

1. 計画策定の趣旨・・・・・・・・・・	1
2. 計画の期間・・・・・・・・・・	1
3. 計画の推進圏域・・・・・・・・・・	2
4. 千種地区の現状と課題・・・・・・・・	2
(1) 地域の特徴	
(2) 地域の課題	
5. 計画の基本的な考え方・・・・・・・・	3
(1) 基本理念	
(2) 基本目標	
6. 計画の体系・・・・・・・・・・	4
7. 個別事業計画・・・・・・・・・・	6
8. 計画進行管理の考え方・・・・・・・・	14
《資料編》	
1. 千種地区相談体制支援（イメージ図）・・	15
2. 千種地区行動計画策定委員会委員名簿・・	16

1. 計画策定の趣旨

- 近年、少子高齢化や人口減少の進行、社会的な孤独・孤立の問題の深刻化など、個人や世帯が抱える課題は複雑・多様化しています。
- そのような課題に対して公的なサービスだけでは解決できないのが現実です。これからは地域で困っている人や家庭を支えるのは住民同士であり地域のつながりです。
- また、生活に身近な地域において、世代や背景を超えてつながり、お互いに役割を持ち、支え合う取組みを育み、一人ひとりが、生きがいを見出し、社会から孤立せず、安心してその人らしい生活を送ることができる「地域共生社会」の実現を目指していくことが重要となっています。
- このようなことから、市原市では2026年度を初年度とする「市原市地域共生推進プラン（第5期市原市地域福祉計画）」を策定し、これを受け、市原市社会福祉協議会でも「第7次市原市地域福祉活動計画」を策定しました。
- 千種地区においても、「第7次市原市地域福祉活動計画」の策定を踏まえ、地域共生社会の実現を地域の実状に合わせて、地域の特性や課題に応じた地域福祉活動を着実に推進していくための道しるべとなる「千種地区行動計画」を策定しました。

2. 計画の期間

- この計画は、2026（令和8）年度から2030（令和12）年度までの5か年計画とします。

2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度	2032 年度	2033 年度	2034 年度	2035 年度
市原市地域共生社会推進プラン（第5期市原市地域福祉計画） （2026年度～2035年度）									
第7次市原市地域福祉活動計画・第1次地区行動計画 （2026年度～2035年度）									
第7次活動計画・第1次地区行動計画 【前期計画】 （2026年度～2030年度）					第7次活動計画・第1次地区行動計画 【後期計画】 （2031年度～2035年度）				

3. 計画の推進圏域



- 本計画の推進の対象となる圏域は、千種地区社会福祉協議会・千種小学校区小域福祉ネットワークの活動圏域である千種地区を推進圏域とします。

※「市原市共生社会推進プラン」及び「第7次市原市地域福祉活動計画」の中域福祉圏を範囲とします。

4. 千種地区の現状と課題



(1) 地域の特性

- 千種地区は、地理的に五井と姉崎に挟まれた旧千種村の地区を指します。
- 昭和40年頃の石油コンビナート開発までは海苔漁を主とした半農半漁の集落でした。
- コンビナート稼働に併せその協力会社、関連会社が多数進出、設立され、準工業地帯を形成、またそれに伴う住宅地開発が行われてきました。これに伴い、急激に人口流入が起きましたが、ここ数年でそれも一服しました。
- 千種小学校は市内3番目の規模の小学校となっており、高齢化率は市平均から見たら若干低いと思われます。
- 令和2年には、地区町会長（現在11町会で構成）が設立され、市内12番目の謂わば準行政地区（市役所支所はなく、姉崎支所の管轄下）として旧千種村の地域がその活動地区として設定されました。
- その4年後の令和6年に地区社協が設立され、千種地区に特性に合わせた活動を行っています。

(2) 地域の課題

- 地区社協に対し、ひとつの小域福祉ネットワークであるため、地域福祉活動の担い手が固定化しており、新たな担い手づくりが必要となっています。
- 子育て家庭世帯が孤立しないような支援の充実が望まれています。
- 日常の買い物や自宅と病院間の移動に関するニーズがあり、手立てを考えていく必要があります。
- 新旧住民の交流をより深めていく必要があります。
- 既存の事業のさらなる強化を図るため、地域福祉活動団体及び社会福祉法人等との連携・強化を図っていく必要があります。

5. 計画の基本的な考え方



(1) 基本理念

ともに支え合い、笑顔あふれる千種地区

行動計画の基本理念は、地域で暮らす住民が互いを尊重し、多様性を認め合い、自らが望む姿・形で社会とつながり、誰もが自分らしく役割を持って活躍し、ともに暮らせる地域共生社会の実現と、誰もが幸せを実感できるウェルビーイングの実現に目指します。

(2) 基本目標

基本目標 1

「地域の誰もが互いに支え合うコミュニティづくり」【共感】

全ての人が、思いやりの心を持って互いに手を差し伸べ合うことで、身近な地域での助け合いや社会とつながる喜びを実感できる地域社会の形成に取り組めます。

また、地域住民が主体となり、協力しながら取り組む、地域の困りごとを解決するための活動を促進することで、みんなで支え合う地域づくりを目指します。

基本目標 2

「地域のつながりを豊かにするための仕組みづくり」【共創】

全ての人が、悩みや困りごとを抱え込むことなく、身近で気軽に相談することができ、その人のニーズに合った支援に繋がる相談支援体制の整備に取り組めます。

また、地域づくり活動を行うことのできる、福祉以外の分野も含めた多様な主体との連携・協働を広げることで、つながり支え合う地域づくりを目指します。

基本目標 3

「地域で安心して幸せに暮らすための基盤づくり」【共生】

全ての人が、地域で共に生きることを理解を深め、地域を創る存在として役割を持って活躍できるよう、地域づくり活動への参加促進など基盤の整備に取り組めます。

また、誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、一人ひとりの権利や尊厳、生活が守られ、安心して安全に暮らせる地域づくりを目指します。

6. 計画の体系



基本理念	基本目標	施策の方向性	
ともに支え合い、笑顔あふれる千種を目指して	1 地域の誰もが互いに支え合うコミュニティづくり 【共感】	1 福祉意識の醸成	1 地域・福祉を知る 機会の充実 2 人とひと、人と地域の つながりを育む場の 推進
		2 小地域福祉活動の推進	
	2 地域のつながりを豊かにするための 仕組みづくり 【共創】	1 地域で孤立させない 取組の強化	1 寄り添い支えていく 体制の強化 2 生活を支えるための 体制の強化
		2 地域福祉力の向上	1 地域の実状に応じた 地域福祉活動の推進 2 多様な主体との 連携体制の強化
	3 地域で安心して幸せに暮らすための 基盤づくり 【共生】	1 地域で活動する人材の 育成	
		2 災害対応力の向上	

取組の内容

- ・ 広報啓発活動（広報紙「ちぐさ地区社協だより」発行）
- ・ 歳末たすけあい運動協力事業（「千種フェスティバル」への参画）
- ・ お互いさまの地域づくり事業（ちぐさフードパントリー）

- ・ 共生型サロン（はなカフェ）
- ・ 子どもの居場所づくり事業（地域食堂わいわい）
- ・ 高齢者の交流サロン ・ 地域福祉支援事業（交流型：高齢者の食事会）

- ・ 小域福祉ネットワーク活動・運営支援（連絡会議、活動・財政支援）

- ・ いちはら地域連携型相談支援事業の推進
- ・ 地域主体の子どもの見守り強化事業（市委託事業）
- ・ 安心生活見守り支援事業

- ・ 高齢者等地域支え合い事業（第2層協議体活動）
- ・ 日常生活支援事業

- ・ 地区行動計画推進委員会の開催

- ・ 社会福祉法人との連携づくり事業
- ・ 企業との連携づくり事業

- ・ 福祉教育の推進
- ・ 人材育成事業

- ・ 福祉避難所開設運営訓練の実施
- ・ 災害支援ボランティア事業

7. 個別事業計画



基本目標Ⅰ

地域の誰もが互いに支え合うコミュニティづくり【共感】

Ⅰ-Ⅰ-Ⅰ 地域・福祉を知る機会の充実（福祉意識の醸成）

事業名	広報啓発活動
事業内容	地域住民が地域福祉活動や地区の様々な福祉情報を身近に感じ知ってもらうために情報発信を行う。
現状	地区社協広報紙「ちぐさ地区社協だより」（年2回程度発行）
今後の方向性	広報紙に加え、SNS等の多様な広報媒体を活用し、幅広い年齢層に活動に関する情報が行き渡る情報発信の強化を図る。 ポイント 事業の様子等をタイムリーな情報を発信するためにSNSの開設を目指します。
実施主体	地区社協

事業名	歳末たすけあい協力運動事業
事業内容	共同募金活動の一環である「歳末たすけあい運動」の財源確保を図るための「福祉バザー事業」または「歳末たすけあい募金事業」を実施する。
現状	千種コミュニティセンター主催の「千種フェスティバル」への参加
今後の方向性	「歳末たすけあい運動」の財源を確保するために実施し、事業を通して、運動の主旨を広く周知する。 ポイント 財源の確保に加え、地区社協事業のPRの場として、「千種フェスティバル」に継続的に参加します。
実施主体	地区社協

事業名	お互いさまの地域づくり事業
事業内容	「困ったときはお互いさまの地域づくり」を目指し、支援活動の普及、促進を図るため、支援が必要な世帯に対し、無償で食品、生活雑貨、衣類、文房具等を提供する。
現状	ちぐさフードパントリー（年3回程度）
今後の方向性	●地域住民同士による支え合い・助け合いの意識の向上を図る。 ●事業を通して、地域住民の困りごとを把握し、事態の深刻化を防ぐ。 ●地元企業との関係づくりを図る。 ポイント 支援が必要な子育て世帯の把握を行い、その場で相談対応をする等、事態の深刻化を防ぎます。
実施主体	地区社協
協力団体	千種地区町会長会、千種地区民生委員児童委員協議会

1-1-2 人とひと、人と地域のつながりを育む場の推進（福祉意識の醸成）

事業名	共生型サロン事業
事業内容	高齢者、障がい、子育てなどの分野を超えたあらゆる地域住民の交流を目的に、身近で気軽に集えるサロンを実施する。
現状	はなカフェ（隔月1回）
今後の方向性	地域住民同士の繋がりを実感できる居場所づくりを実施し、孤独・孤立の防止を図る。 ポイント 気軽に参加してもらえるよう広報活動を行います。また、開催時に「子ども服リユース」も実施します。
実施主体	地区社協

事業名	子どもの居場所づくり事業
事業内容	食事の提供や学習支援、様々な人との関わりを通じて子どもたちが自分らしく安心してすごすことのできる居場所を提供する。
現状	地域食堂わいわい（毎月1回）
今後の方向性	子どもの健やかな成長を地域全体で支援するため、子どもたちの想いを受け止める多様な居場所づくりを実施する。 ポイント 子どもたちが安全に安心して過ごせるよう、事業の周知方法、子どもの受入れ方法等、運営の安定化を図ります。
実施主体	地区社協

事業名	高齢者の交流サロン
事業内容	高齢者の交流の場、フレイル予防の場として実施し、高齢者が気軽に集まる地域交流活動の機会を作る。
現状	茶話会（年2回）、ちぐさシニア体操（月1回）
今後の方向性	高齢者の社会参加・フレイル予防を目標に、ふれあいの促進や高齢者が活躍できる活動内容の企画実施に努める。 ポイント 高齢者の孤立防止・フレイル予防のため、気軽に集まることができる場を提供します。
実施主体	小域福祉ネットワーク

事業名	地域福祉支援事業（交流型）
事業内容	歳末の時期に特化して取り組む住民同士の交流活動から、住民の生活課題やニーズを把握し、その後の継続的な地域福祉活動の発展・強化に繋げる。
現状	高齢者の食事会
今後の方向性	●歳末たすけあい運動の一環として、歳末の時期に先駆的・開拓的な事業を実施する。 ●孤立・孤独の防止やニーズ把握を目的に、高齢者の交流の場を提供する。 ポイント 高齢者の孤立防止・フレイル予防のため、気軽に集まることができる場を提供します。
実施主体	小域福祉ネットワーク

1-2 小地域福祉活動の推進

事業名	小域福祉ネットワーク活動・運営支援
事業内容	小域福祉ネットワークに対し、「地域福祉活動の特性化に向けた支援（財政支援・広報等）を行う。
現状	連絡会議の開催（年1回）
今後の方向性	小域福祉圏域の安定的・継続的な活性化支援に取り組む。  継続して、小域福祉ネットワークとの連携を図るため、情報共有や協働して事業実施を行っていきます。
実施主体	地区社協

基本目標2

地域のつながりを豊かにするための仕組みづくり【共創】

2-1-1 寄り添い支えていく体制の強化（地域で孤立させない取組の強化）

事業名	いちほら地域連携型相談支援事業の推進
事業内容	地域住民が抱える生活課題の解決に向けて気軽に相談することのできる場や機会を提供する相談支援活動を実施する。
現状	相談支援事業（月1回/各事業で相談対応実施）
今後の方向性	●地域の活動を通じて、住民の異変に早期に気づき、適切な支援につなぎ、その後の様子を見守る。 ●課題解決に向けたケース会議・ケース共有を適宜実施する。  相談支援体制のフロー図に基づいた相談支援活動を行い、課題解決に向けたケースの共有等をケース会議で実施します。
実施主体	地区社協

事業名	地域主体の子どもの見守り強化事業（市原市委託事業）
事業内容	子育て家庭を対象に、地域との繋がりを促進するために子どもの見守り訪問員と連携し地域主体で子どもを見守る体制を構築する。
現状	見守り訪問員による訪問（適宜）
今後の方向性	●社会的孤立を防ぐため、定期的な見守り・声掛け活動を実施する。 ●事業を通じて、地域の困りごとの把握や、新たなつながりづくりの促進を図る。  ポイント 見守り活動を通じて、地域の中で新たなつながりをつくり、子育て世帯の孤立防止を目指します。
実施主体	地区社協
協力団体	千種地区民生委員児童委員協議会

事業名	安心生活見守り支援事業
事業内容	安心訪問員が、ひとり暮らし高齢者等を定期的に訪問し、安否確認及び声掛けを行う。
現状	安心訪問員による訪問（月1～2回程度）
今後の方向性	●社会的孤立を防ぐため、定期的な見守り・声掛け活動を実施する。 ●事業を通じて、地域の困りごとの把握や、新たなつながりづくりの促進を図る。  ポイント 見守り支援を必要とする新たな対象者を把握するための方法を検討し、事業を拡充します。
実施主体	小域福祉ネットワーク

2-1-2 生活を支えるための体制の強化（地域で孤立させない取組の強化）

事業名	高齢者等地域支え合い事業（第2層協議体活動）
事業内容	高齢者の日常生活を地域全体で支える仕組みづくりを推進する「生活支援体制整備事業」に基づく会議の設置及び運営等を行う。
現状	第2層協議体会議を実施
今後の方向性	●地域課題の把握や課題解決のための生活支援サービスを創設する。 ●生活に不安を抱える方の地域資源とのマッチング体制の強化を図る。  ポイント 千種地区内のニーズ把握を行い、情報共有を図り、既存の事業とのマッチングを行います。
実施主体	地区社協

事業名	日常生活支援事業
事業内容	公的なサービスでは補えない日常生活上のちょっとした困りごとに対して、住民相互の支え合い・助け合い活動の具現化とその推進を図る。
現状	事業開始に向けた検討を実施
今後の方向性	地域ニーズに基づく事業化と元気な高齢者の活躍の場となるよう、関係団体と連携強化しながら事業の推進を図る。  ポイント 事業の立ち上げを行い、地域に定着させ、安定した事業運営に努めます。
実施主体	地区社協

2-2-1 地域の実状に応じた地域福祉活動の推進（地域福祉力の向上）

事業名	地区行動計画の推進
事業内容	地域の特性や課題に応じた地域福祉活動を推進していくための道しるべとなる「地区行動計画」の推進を図る。
現状	第1次地区行動計画を策定
今後の方向性	●地区行動計画の着実な推進を図る。 ●第7次活動計画と地区行動計画のPDCAサイクルに基づく一体的な評価・検証を実施する。  ポイント 策定した計画を地域に浸透できるよう周知し、千種地区が足並み揃えて地域福祉活動を推進できるようにします。 また、地区行動計画推進委員会を定期的（年3回）に開催し、進捗管理を行います。
実施主体	地区社協

2-2-2 多様な主体との連携体制の強化（地域福祉力の向上）

事業名	社会福祉法人との連携づくり事業
事業内容	地区行動計画推進委員会や第2層協議体への参画を通じて、社会福祉法人が持つ専門性と、地域福祉活動を結び付け、地区ごとの連携体制を構築し、協働活動の展開を図る。
現状	第2層協議体への参画（1法人）
今後の方向性	社会福祉法人による「地域における公益的な取り組み」と住民主体による地域福祉活動の連携促進を図る。  ポイント 地域ニーズを把握し、法人と共有することで、地域福祉活動を協働で実施できるようにします。
実施主体	地区社協

事業名	企業との連携づくり事業
事業内容	企業における「社会貢献活動」と住民主体による「地域福祉活動」が相互にメリットを享受することのできる関係づくりに取り組む。
現状	寄付等による協力
今後の方向性	市社協との連携により、企業の「社会貢献活動」と「地域福祉活動」のつながりづくりに取り組む。 ポイント 地域食堂や共生型サロン等を企業の「社会貢献活動」の場として活用し、企業との連携づくりに取り組みます。
実施主体	地区社協

基本目標3

地域で安心して幸せに暮らすための基盤づくり【共生】

3-1 地域で活動する人材の育成

事業名	福祉教育の推進
事業内容	児童・生徒からシニア層まで幅広い年代にアプローチを行い、福祉の理解を深めるための学びのきっかけづくりをし、地域福祉活動の理解者・支援者の拡充に取り組む。
現状	未実施
今後の方向性	●地域づくりへの参画のきっかけとなることを目的に、「福祉教育出前講座」等を活用し、福祉の学びの機会を提供する。 ●地域福祉関係者との連携に加え、社会福祉法人等との協働体制の構築を図る。 ポイント 千種地区内の小中学校での実施に向けて、地域関係者や学校への働きかけを行い、福祉教育への理解を深めます。
実施主体	地区社協、小域福祉ネットワーク

事業名	人材育成事業
事業内容	地域福祉活動を安定して継続させるための新たな担い手の確保・育成・定着に取り組む。
現状	未実施
今後の方向性	地域福祉活動に気軽に触れることができる場や機会の提供や、地域が抱える生活課題に関心を持ってもらうための講座・研修会等を開催する。 ポイント 地域福祉活動を地域で周知し、気軽に活動に参加できる方策を検討します。
実施主体	地区社協、小域福祉ネットワーク

3-2 災害対応力の向上

事業名	福祉避難所開設運営訓練の実施
事業内容	災害時に福祉避難所の設置が想定される市原市姉崎保健福祉センター（アネッサ）の協力体制の構築を図る。
現状	福祉避難所開設時の体制について検討中
今後の方向性	市社協が開催する訓練や研修等への参加を通じて、円滑な要配慮者の支援や避難所の運営を目指す。
実施主体	地区社協、小域福祉ネットワーク、千種地区民生委員児童委員協議会

事業名	災害支援ボランティア事業
事業内容	●被災時の復旧活動を担う災害ボランティア活動の体制構築に向け、活動者の確保に向けた住民向けの研修会等の企画を行う。 ●甚大な被害が発生した際に設置が想定されるサテライト災害ボランティアセンターへの協力体制の構築を図る。
現状	未実施
今後の方向性	平時から災害に備えた地域住民同士の支え合い・助け合いの醸成を図り、地域防災力の向上のため研修会を実施する。  研修会を開催し、災害ボランティアセンターについての理解を深めサテライト災害ボランティアセンター設置・運営訓練を実施します。
実施主体	地区社協、小域福祉ネットワーク

8. 計画進行管理の考え方



●進行管理の考え方

地区行動計画の実行（実効）性を高めていくために、PDCAサイクル（「PLAN」計画、「DO」実践、「CHECK」評価、「ACTION」改善）に基づく進行管理を行います。



●進行管理と評価

- ・計画全体の進行管理については、「地区行動計画推進委員会」にて行います。
- ・この推進委員会では「計画の目標」を達成するための活動や事業の推進に向けた具体的な方策を検討するとともに、企画全体の進捗状況を確認したうえで評価し、必要に応じて見直しを行います。

●中間年度・最終年度の検証評価

- ・中間年度（3年目）と最終年度（5年目）に、第7次市原市地域福祉活動計画と連動性を高めるために一体的な検証・評価を行います。
- ・中間年は、施策の方向性や取組みの成果・課題、実践事例の共有を図り、効果的な取組みを推進していくための検証を行います。
- ・最終年は、両計画の総括評価を実施し、次期計画の策定に反映していきます。

資料編

Ⅰ. 千種地区 相談支援体制（イメージ図）

2. 千種地区行動計画策定委員会委員名簿（令和8年3月末現在）

Nº	役職	氏 名	所属組織・団体
1	委員長	齊藤 雅宏	千種地区町会長会
2	委 員	鮎川 典雄	千種地区社会福祉協議会
3	委 員	鮎川 榮	千種地区社会福祉協議会
4	委 員	田仲 正道	千種地区民生委員児童委員協議会
5	委 員	石井 直	千種地区まちづくり協議会
6	委 員	阿部 泰雄	千種小学校区小域福祉ネットワーク
7	委 員	伊藤 邦昭	千種小学校区小域福祉ネットワーク
8	委 員	福森 英一	千種地区民生委員児童委員協議会
9	委 員	青木 律子	千種地区社会福祉協議会
10	委 員	野崎 久恵	千種地区民生委員児童委員協議会
11	委 員	山下 博子	千種地区民生委員児童委員協議会

